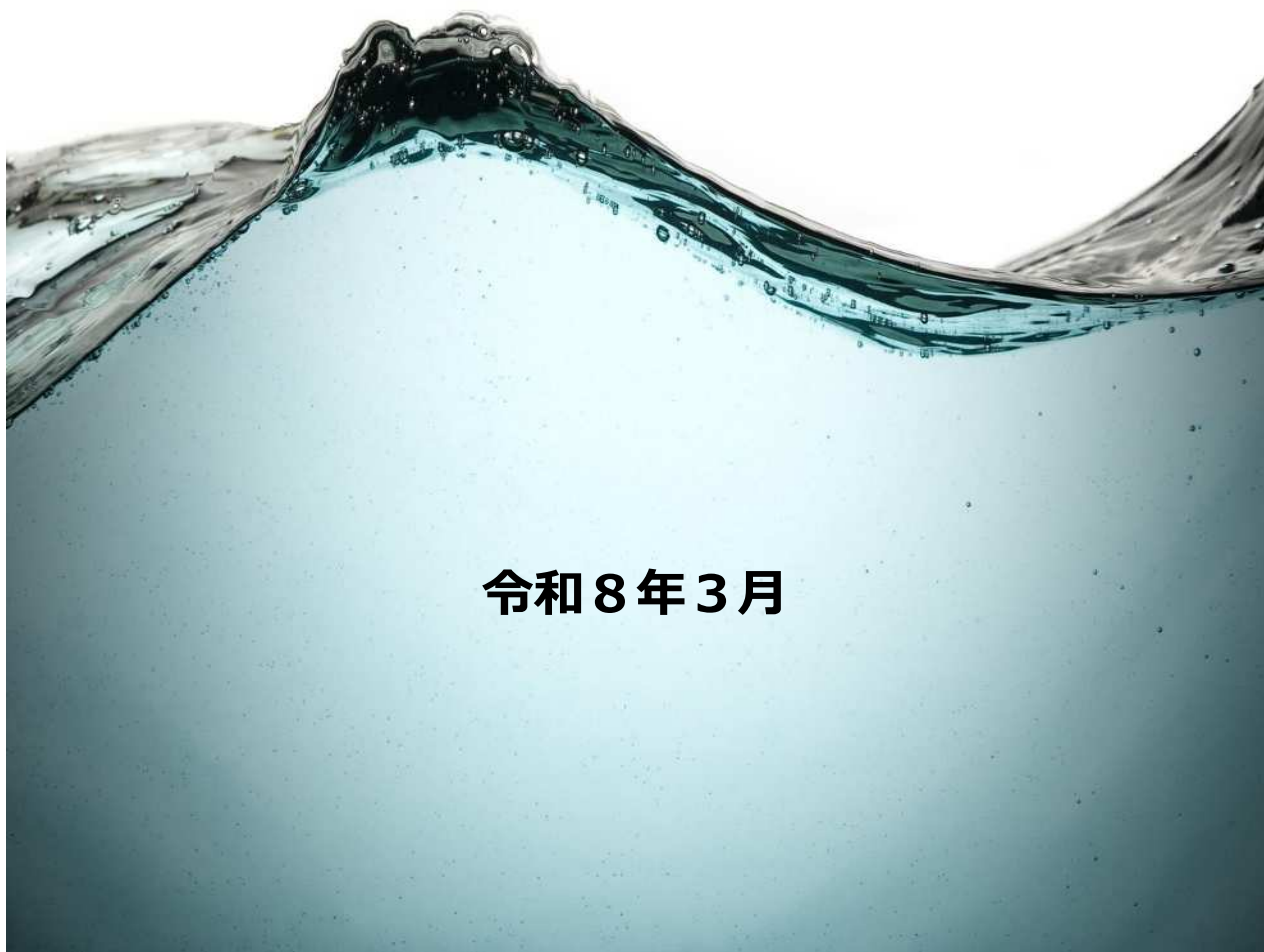


広川町水道事業経営戦略



令和8年3月

目次

第1章 はじめに

1 経営戦略の改定について

- (1)経営戦略改定の背景..... 1
- (2)経営戦略改定の対象及び投資・財政計画期間..... 1

第2章 広川町水道事業の現状と課題

1 事業の概要

- (1)事業の現況..... 2
 - 給水区域図..... 3
- (2)施設の状況と年度別整備費..... 4～5
- (3)使用料の状況..... 6～7
- (4)組織の状況..... 8
- (5)他団体と比較した経営状況..... 9～10
- (6)現在の経営戦略における収支計画と実績の乖離..... 11

2 将来の事業環境

- (1)行政区域内人口、給水人口の予測..... 12
- (2)有収水量及び給水収益の見通し..... 13
- (3)組織及び人材育成について..... 13

第3章 投資・財政計画(収支計画)

1 前提条件

- (1)収益的収支の前提条件..... 14
- (2)資本的収支の前提条件..... 14
- (3)投資・財政計画(収支計画)..... 15～16

第4章 経営基盤の取組み

1 経営戦略の目標..... 17

2 経営の維持・向上への取組み

- (1)研修等への積極的な職員派遣..... 18
- (2)職員構成の適正化..... 18
- (3)広域化や他団体との情報交換..... 18
- (4)更新投資額の抑制【支出削減】..... 18
- (5)施設管理の効率化..... 19
- (6)営業業務の一部業務委託..... 19
- (7)料金適正化の必要性検証【収入増加】..... 19

第5章 経営戦略の事後検証、更新

1 経営戦略の事後検証..... 20

2 計画の推進と点検、進捗管理の方法..... 20

第1章 はじめに

1 経営戦略の改定について

(1)経営戦略改定の背景

本町水道事業は、町民の日常生活や経済活動等に不可欠な基幹インフラとして重要な役割を担っています。

本町の水道事業は、平成4年に創設事業に着手して以来、拡張整備を重ねることで、安定的な水の供給体制を構築してきました。計画給水人口16,900人に対し、現在の給水人口は14,569人となっています。

一方で、水道事業を取り巻く経営環境は転換期を迎えています。本町の水道事業を取り巻く財政状況は、人口減少の進行や節水機器の普及といった社会情勢の変化により、将来的な有収水量の減少が見込まれています。また、整備された管路や施設、機器類の老朽化に伴い、漏水事故のリスクの増加や修繕・更新等による維持管理費の増大が想定されることから、今後の水道事業を取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、中長期的な視点に立って経営健全化や経営基盤強化を図るための適切な将来計画として「広川町水道事業経営戦略」を令和3年2月に策定しておりましたが、策定後、数年経過しており、その間の事業環境の変化がみられることから、このたび、見直しを行うこととしました。

(2)経営戦略改定の対象及び投資・財政計画期間

本経営戦略の対象は、本町の水道事業とします。

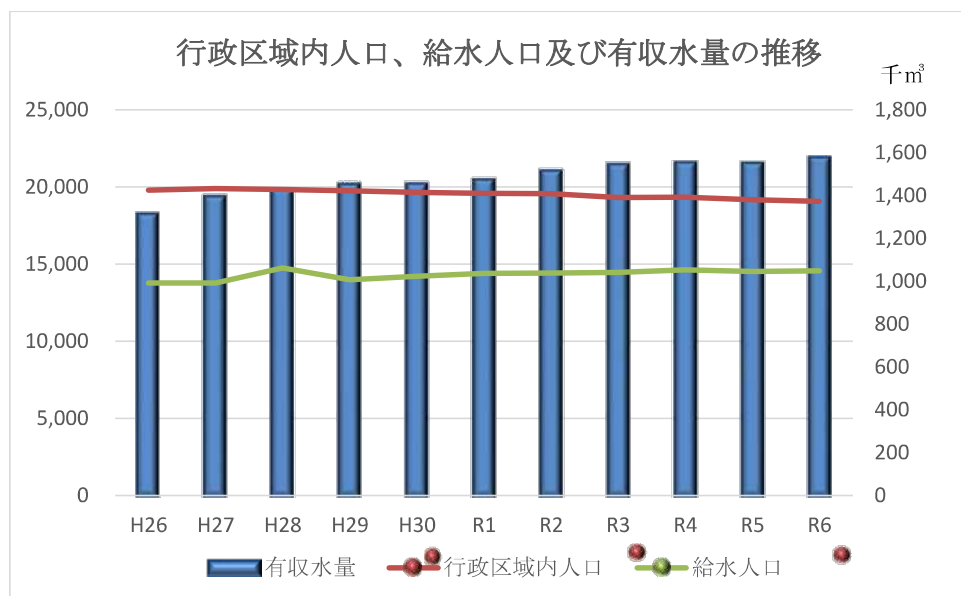
また、中長期的な経営の指針とするため、投資・財政計画期間は令和8年度から令和17年度までの10年間とします。

第2章 広川町水道事業の現状と課題

1 事業の概要

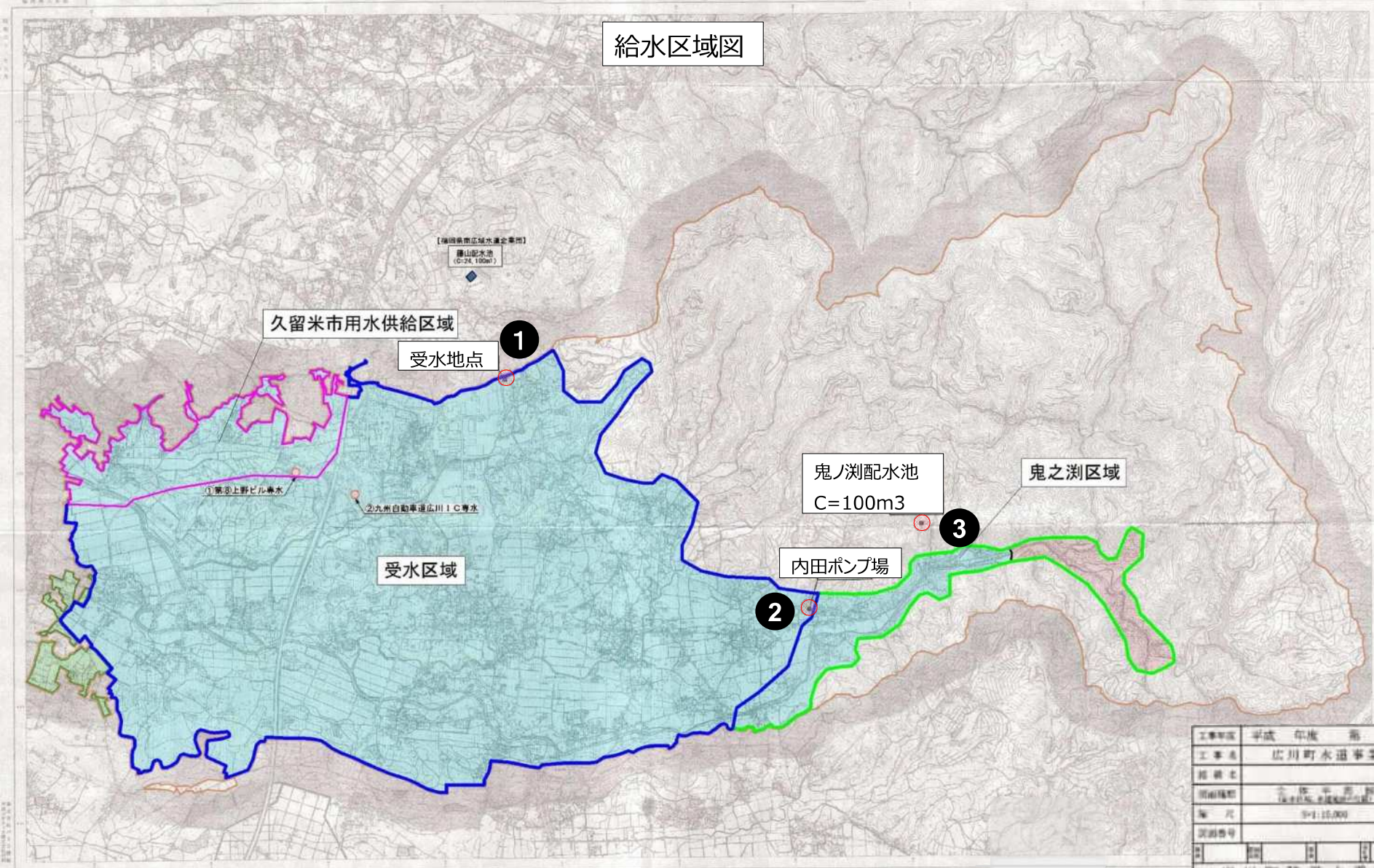
(1) 事業の現況

| 項目 | 本町の状況 |
|-------------------------|--------------------------|
| 供用開始年月 | 平成5年4月 |
| 法適（全部適用、一部適用）、 非適の区分 | 全部適用 |
| 計画給水人口 | 16,900人 |
| 現在給水人口 | 14,569人（令和7年4月） |
| 給水人口密度 | 793.52人/km ² |
| 有収水量密度 | 0.857千m ³ /ha |
| 給水区域面積 | 18.36km ² |



近年の行政区域内人口は微減傾向ですが、拡張事業の影響等で給水人口と有収水量については微増傾向にあります。

給水区域図

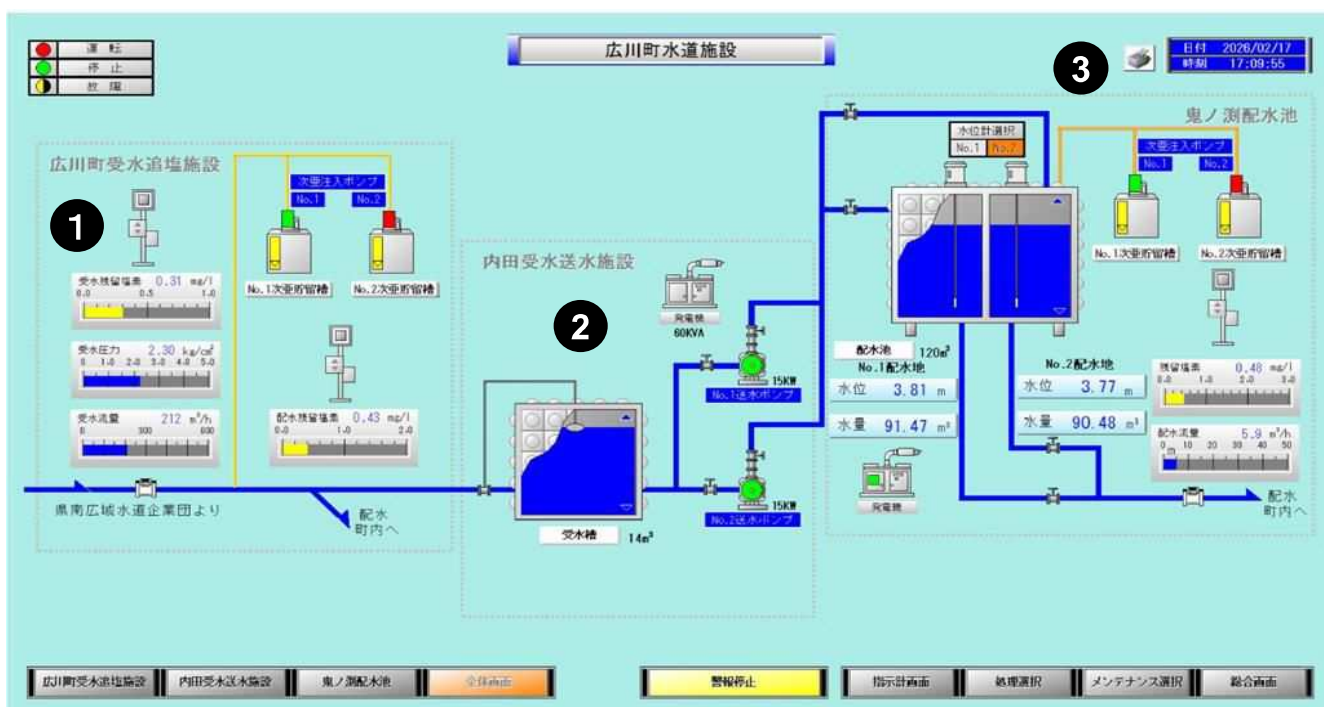


| | | | | |
|----------|--------------|----|---|---|
| 工事年度 | 平成 | 年度 | 第 | 号 |
| 工事名 | 広川町水道事業 | | | |
| 経費名 | 広川町水道事業 | | | |
| 計画種別 | 国土交通省 国土開発計画 | | | |
| 縮尺 | 1:10,000 | | | |
| 図面番号 | | | | |
| 広川町建設水道課 | | | | |

(2) 施設の状況と年度別整備費

| 項目 | 本町の状況 |
|---------|----------------------------------|
| 水源 | 福岡県南水道企業団受水 |
| 基本水量 | 5,500 m ³ /日 (令和7年度～) |
| 一日平均使用量 | 4,309 m ³ /日 (令和6年度) |
| 施設 | 受水地点 |
| | 内田ポンプ場 |
| | 鬼ノ淵配水池 |
| | 配水管：129.723 km 送水管：2.156 km |
| 施設利用率 | 78.35% |

【役場内水道監視システム】



① 受水地点



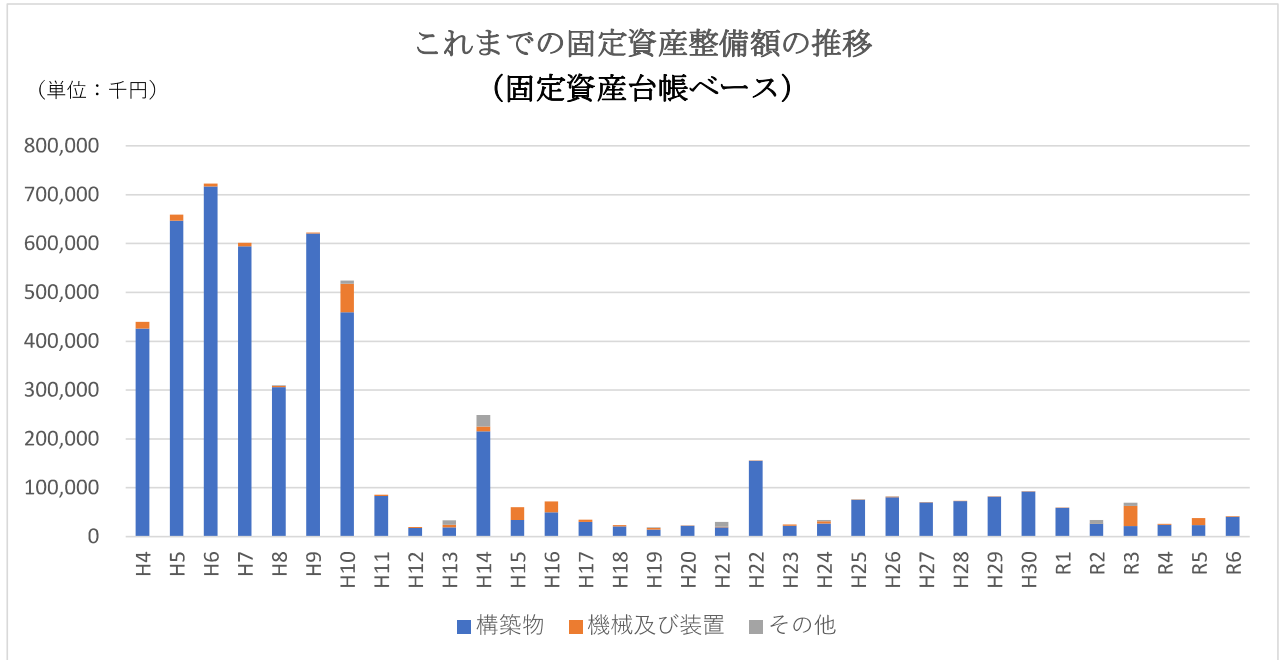
② 内田ポンプ場



③ 鬼ノ淵配水池



本町水道事業の固定資産台帳に基づき、年度別の整備額を整理したものが、以下のグラフです。
 本町水道事業は、平成4年の事業開始から平成10年まで、積極的な整備を実施しており、当該期間における整備額が多額となっていることが分かります。



(単位：千円)

| 項目 | H4 | H5 | H6 | H7 | H8 | H9 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 構築物 | 426,137 | 646,789 | 716,526 | 594,769 | 305,980 | 620,228 | 459,391 | 82,594 | 17,676 | 18,876 | 215,727 |
| 機械及び装置 | 13,925 | 12,320 | 6,225 | 6,836 | 2,114 | 2,281 | 58,223 | 3,143 | 1,479 | 4,735 | 9,357 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,151 | 0 | 6,842 | 0 | 0 | 9,835 | 23,440 |

| 項目 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|
| 構築物 | 33,767 | 49,531 | 30,382 | 20,810 | 14,381 | 22,061 | 18,640 | 155,324 | 21,922 | 26,632 | 75,295 |
| 機械及び装置 | 26,148 | 22,326 | 3,965 | 2,338 | 2,944 | 585 | 1,370 | 786 | 2,737 | 4,554 | 227 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,692 | 0 | 10,300 | 0 | 0 | 2,567 | 413 |

| 項目 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 構築物 | 80,428 | 69,587 | 72,535 | 81,554 | 92,111 | 59,114 | 25,514 | 21,456 | 23,884 | 23,348 | 40,402 |
| 機械及び装置 | 780 | 1,319 | 310 | 198 | 189 | 496 | 374 | 41,295 | 1,627 | 14,256 | 1,072 |
| その他 | 490 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,882 | 6,101 | 0 | 0 | 0 |

(3) 使用料の状況

(ア) 本町の料金体系

本町の水道料金は基本料金、超過料金、メーター使用料の合算にて算出しています。1 か月あたりの水道料金体系は、下表のとおりです。

【広川町水道料金体系】(税込、1 か月)

| メーター使用料 | | 基本料金 | 超過料金 |
|---------|---------|----------------------|----------------------|
| 口径 | 使用料 | 10 m ³ まで | 1 m ³ につき |
| 13 口径 | 52 円 | 2,200 円 | 220 円 |
| 20 口径 | 105 円 | | |
| 25 口径 | 157 円 | | |
| 40 口径 | 419 円 | | |
| 50 口径 | 838 円 | | |
| 75 口径～ | 1,571 円 | | |

(イ) 料金のお他団体比較

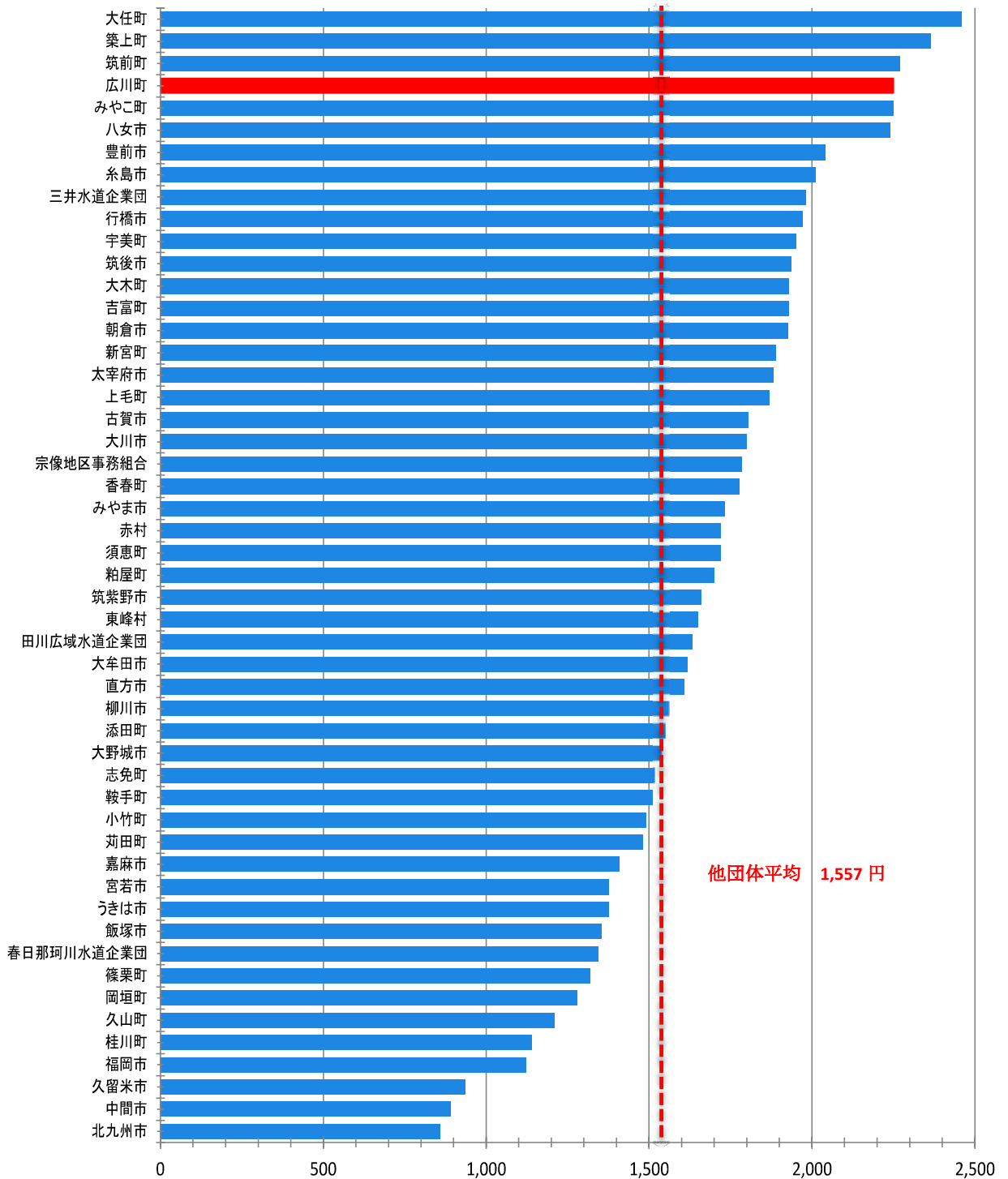
ひと月あたり 10 m³の料金は、県内他団体の水道事業と比較すると、4 番目に高い水準となっており、県内他団体平均と比較しても約 700 円高くなっています。

<参考 (ひと月あたり 10 m³の料金) >

| 団体名 | | 料金 |
|-----------------|------|---------|
| 北九州市 | | 858 円 |
| 福岡市 | | 1,122 円 |
| 福岡県南広域水道企業団構成団体 | 久留米市 | 935 円 |
| | 大川市 | 1,800 円 |
| | 筑後市 | 1,936 円 |
| | 柳川市 | 1,562 円 |
| | 大牟田市 | 1,617 円 |
| | 八女市 | 2,240 円 |
| | 朝倉市 | 1,925 円 |
| | みやま市 | 1,733 円 |
| | 大木町 | 1,930 円 |
| | 筑前町 | 2,268 円 |
| 三井水道企業団 | | 1,980 円 |

水道料金 10m³/月・口径13mm 県内団体比較

(単位：円)



(令和6年度決算統計データに基づき税込料金でグラフ作成)

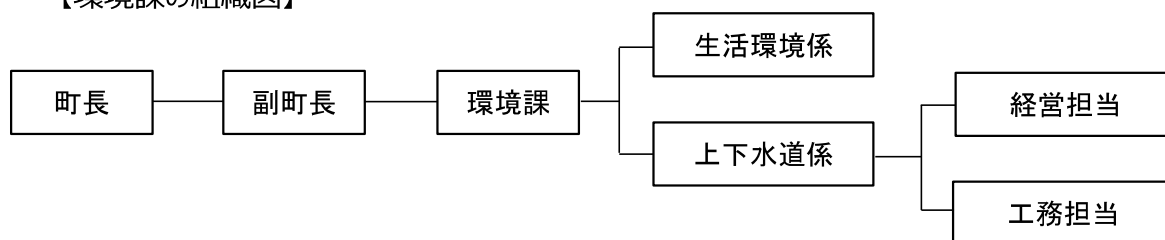
(4) 組織の状況

本町の水道事業は環境課の上下水道係で事業運営されています。

職員数は上下水道事業を併せて 8 人（課長除く、会計年度任用職員含む）で構成されていますが、技術職員数は少数となっているため、工事等の適切な実施や技術系業務に関する知識や技術の継承が課題となっています。

職員の年齢構成をみると、40 代以上に偏っており、将来の事業運営を担う若手人材の確保が課題であり、組織として知識・技術の蓄積、次世代への円滑な技術継承が課題です。

【環境課の組織図】



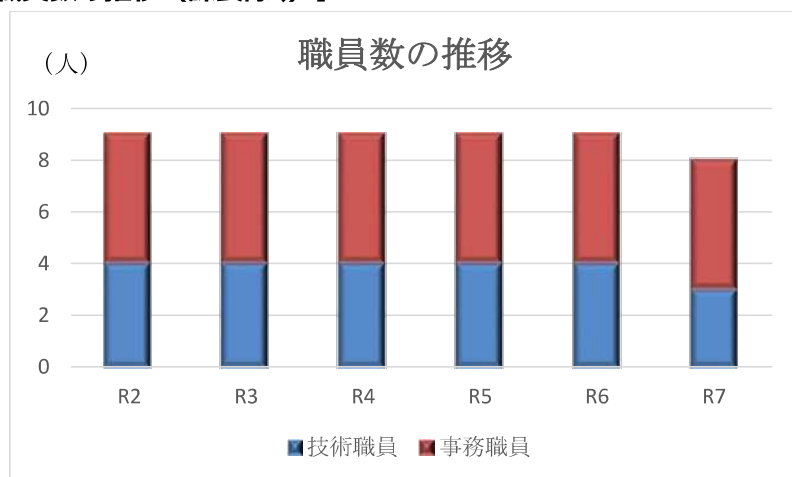
【職員年齢構成（課長除く）】

（令和 7 年 12 月時点）

| 区 分 | 経営担当 | | 工務担当 | | 合 計 | |
|---------------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 |
| 25 歳未満 | 0 | 0% | 0 | 0% | 0 | 0% |
| 25 歳以上 35 歳未満 | 0 | 0% | 0 | 0% | 0 | 0% |
| 35 歳以上 45 歳未満 | 0 | 0% | 1 (0) | 33.3% | 1 (0) | 12.5% |
| 45 歳以上 55 歳未満 | 3 (1) | 60% | 1 (0) | 33.3% | 4 (1) | 50.0% |
| 55 歳以上 | 2 (1) | 40% | 1 (1) | 33.3% | 3 (2) | 37.5% |
| 合 計 | 5 (2) | 100% | 3 (1) | 100% | 8 (3) | 100% |

（ ）内は、うち会計年度任用職員数

【職員数の推移（課長除く）】



(5) 他団体と比較した経営状況

以下の経営指標等に基づき、類似団体の水道事業（平均）と比較することより、本町の経営状況を分析します。

| 経営指標 | 見方 | 広川町 | | | | 類似団体平均 (令和6年度) |
|--------------------------|----|--------|--------|--------|----|-------------------|
| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 評価 | |
| 管路経年化率 (%) | ↓ | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 良好 | 26.86 |
| 経常収支比率 (%) | ↑ | 127.60 | 128.53 | 131.85 | 良好 | 105.08 |
| 企業債残高 対給水収益比率 (%) | ↓ | 68.82 | 53.47 | 37.36 | 良好 | 429.24 |
| 料金回収率 (%) | ↑ | 129.22 | 130.03 | 132.39 | 良好 | 90.78 |
| 給水原価 (円/m ³) | ↓ | 167.92 | 167.84 | 165.13 | 良好 | 202.75 |
| 施設利用率 (%) | ↑ | 64.15 | 63.30 | 63.39 | 良好 | 55.47 |

※数値は総務省が公表している経営比較分析表によるものです。

| 経営指標 | 見方 | 経営指標の説明 |
|-----------------------------|----|---|
| 管路経年化率 (%) | ↓ | 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路老朽化の度合いを示す。明確な数値基準はないが、一般的に高い数値は老朽化が進んでいることを示し、管路の更新等による対応の必要性が示唆される。 |
| 経常収支比率 (%) | ↑ | 料金収入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標。黒字を示す100%以上となることが求められ、100%未満の場合、経営改善に向けた取り組みが必要となる。 |
| 企業債残高 対給水収益比率 (%) | ↓ | 給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標。 |
| 料金回収率 (%) | ↑ | 給水に係る費用が、どの程度給水収益でまかなえているかを表す指標。100%を下回る場合、給水に係る費用を給水以外の収入でまかなう状態であることを示し、適切な料金水準の確保、費用削減等の対応が求められる。 |
| 給水原価 (円/m ³) | ↓ | 有収水量1m ³ あたりどれだけの費用を要しているかを示す指標。 |
| 施設利用率 (%) | ↑ | 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的には高い数値であることが望ましく、経年比較や類似団体との比較から適正な水準を検討することが求められる。数値が低い場合には、施設の遊休化が生じていないか等について分析が必要。 |

※見方は、「↑」は高いほど優位であること、「↓」は低いほど優位であることを示しています。

【分析コメント】

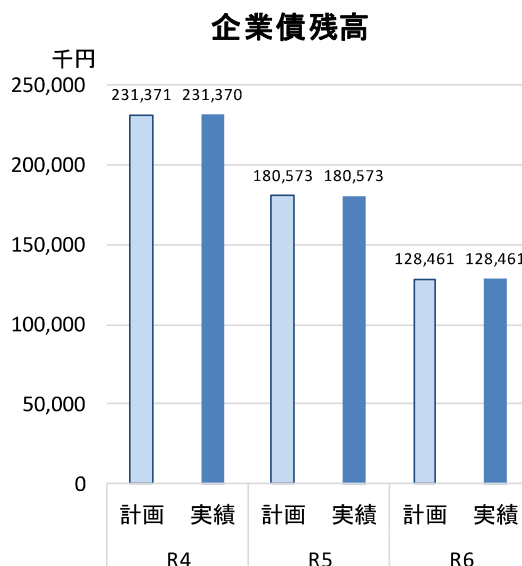
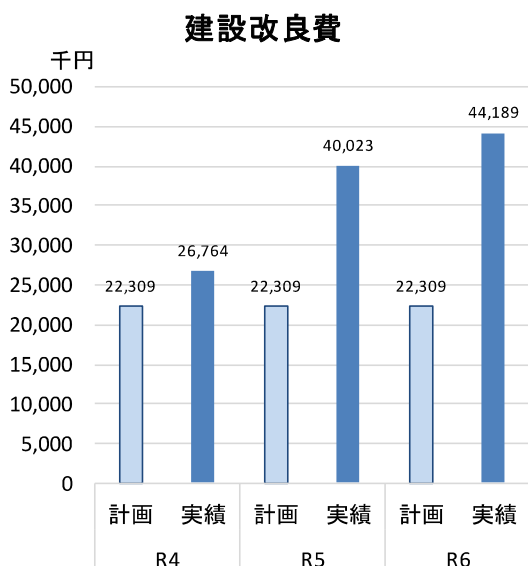
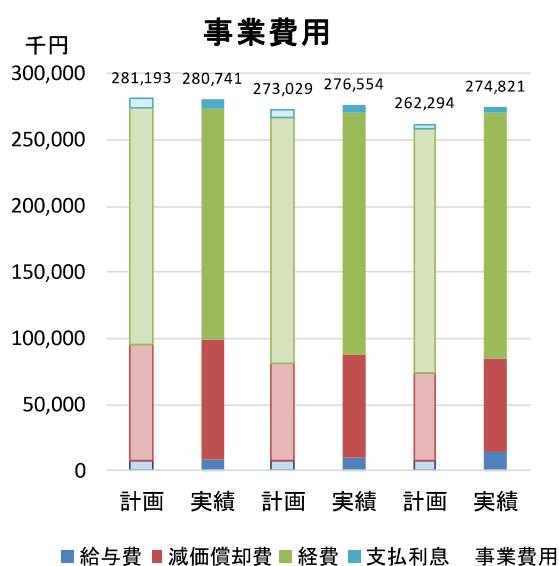
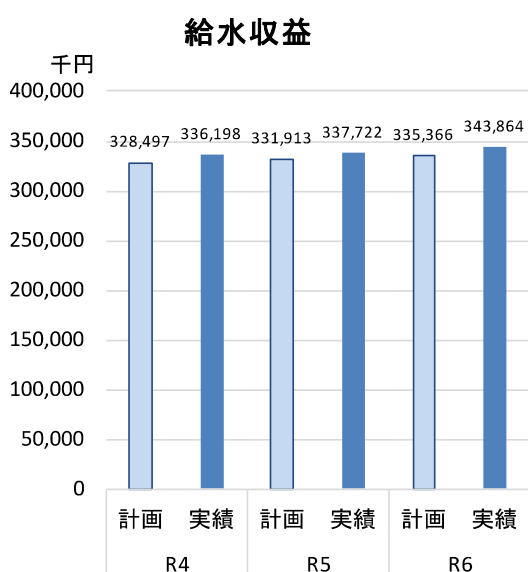
経営指標は、全国の類似他団体と比較すると、管路経年化率が低水準であり、現在のところ施設の老朽化は相対的に進んでいない状況です。また、経常収支比率および料金回収率はいずれも100%以上で、類似団体平均を上回っており、安定した収支構造が確保されていると言えます。給水原価については、類似団体平均を下回っており、効率的な事業運営が行われていると考えられます。さらに、企業債については令和11年度には完済する見込みであり、企業債残高対給水収益比率も類似団体平均を大きく下回る状況です。施設利用率は類似団体の平均を上回っていますが、近年は横ばい傾向にあります。そのため、令和7年度から基本水量を6,800 m³から5,500 m³に縮小しました。今後は需要動向を踏まえた適切な施設規模の検討が必要です。

総じて、本町水道事業は、施設面・財務面の両方において良好な経営状況にあると言えます。

(6) 現在の経営戦略における収支計画と実績の乖離

令和3年に策定した現在の経営戦略における収支計画と、決算実績値（令和4年度～令和6年度）の乖離状況は以下のとおりです。

現在の経営戦略策定時以降、水道整備の進捗や物価上昇等の影響を受け、建設改良費の実績値が計画値を大きく上回る結果となっています。給水収益及び企業債残高は、概ね計画どおりに推移していますが、事業費用は物価上昇の影響もあり、計画値を若干上回る水準で推移しています。

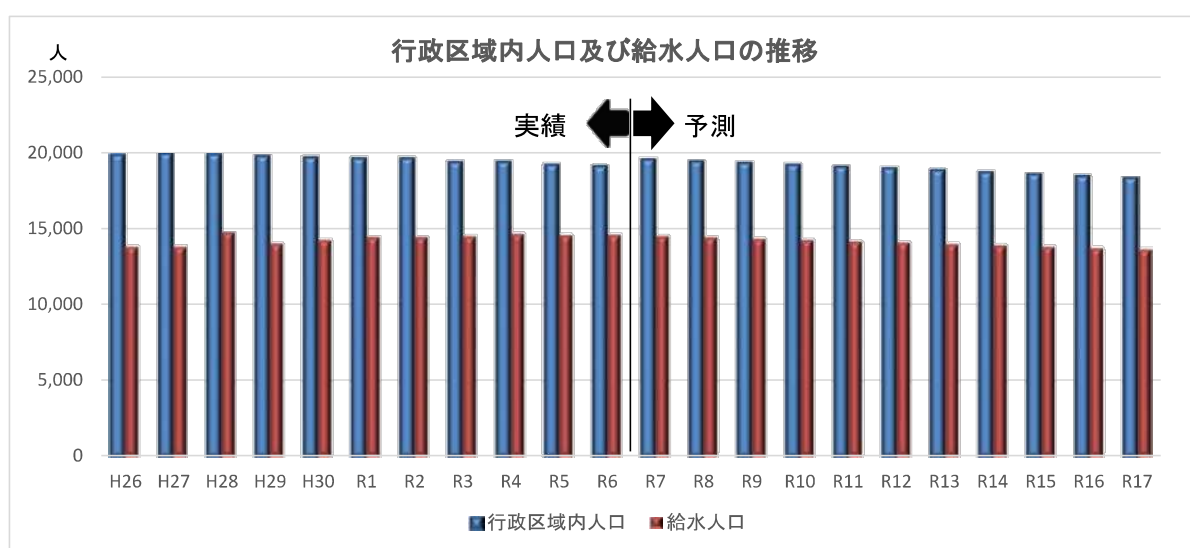


2 将来の事業環境

(1) 行政区域内人口、給水人口の予測

近年の行政区域内人口は微減傾向ですが、土地開発や住宅の建設、地下水からの切り替え等で給水人口については微増傾向にあります。

今後の予測については、少子高齢化や人口減少といった社会情勢の変化に伴い、行政区域内人口は緩やかに減少していく見通しです。これに連動する形で給水人口についても、令和6年度以降は微減傾向で推移する見込みです。



(単位：人)

| 項目 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 行政区域内人口 | 19,802 | 19,891 | 19,845 | 19,734 | 19,650 |
| 給水人口 | 13,773 | 13,773 | 14,742 | 13,983 | 14,208 |

| 項目 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 行政区域内人口 | 19,582 | 19,567 | 19,329 | 19,338 | 19,159 |
| 給水人口 | 14,412 | 14,420 | 14,464 | 14,622 | 14,534 |

| 項目 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 行政区域内人口 | 19,060 | 19,503 | 19,386 | 19,269 | 19,151 |
| 給水人口 | 14,569 | 14,481 | 14,394 | 14,308 | 14,222 |

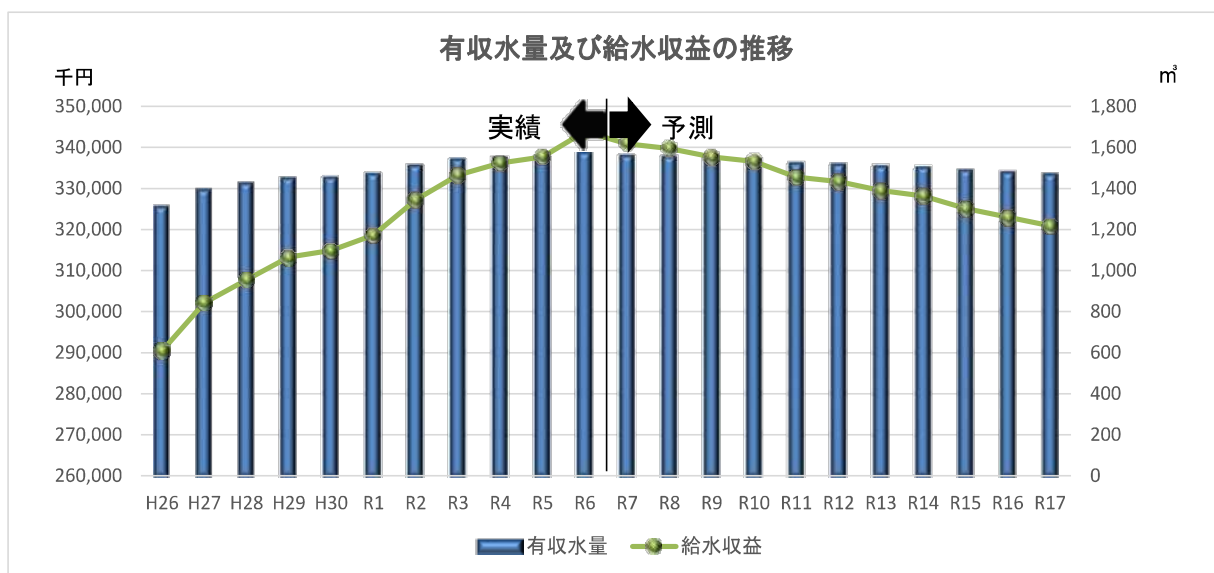
| 項目 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 行政区域内人口 | 19,034 | 18,917 | 18,793 | 18,669 | 18,544 |
| 給水人口 | 14,136 | 14,052 | 13,959 | 13,868 | 13,777 |

| 項目 | R16 | R17 |
|---------|--------|--------|
| 行政区域内人口 | 18,420 | 18,296 |
| 給水人口 | 13,686 | 13,596 |

(2) 有収水量及び給水収益の見通し

近年、有収水量及び給水収益は事業拡張の影響もあり、増加傾向で推移してきました。

今後は、人口減少に伴い生活用水を中心とした水需要が低下するため、有収水量及び給水収益についても、令和6年度をピークに緩やかな減少傾向が続くものと見込まれます。



(3) 組織及び人材育成について

厳しい経営環境が続くことが見込まれることから、企業として効率的な経営の推進と事務内容の変革が必要となるため、地方公営企業の職員としての自覚と能力の向上を図っていく必要があります。また、一方では、技術系職員の不足も顕著化してきており、ベテラン職員からの技術継承や若年層の職員の育成も継続して進める必要があります。

並行して、職員体制の抜本的な見直しとして窓口業務や収納業務、検針や滞納整理などの民間委託についても検討を行い、限られた人員の中で効率的で安定した経営が継続できるような体制づくりを目指していきます。

第3章 投資・財政計画（収支計画）

1 前提条件

(1) 収益的収支の前提条件

| 主な項目 | 前提条件 |
|-------------|--|
| 料金収入 | <p>料金収入は、以下で推計する有収水量に比例して増減していくと仮定する</p> <p>【有収水量の推計】</p> <p>有収水量 = 給水人口（※1） × 一人当たり有収水量（※2）</p> <p>※1 給水人口は、広川町全体の人口推計（国立社会保障・人口問題研究所による人口推計）に比例して増減すると仮定</p> <p>※2 一人当たり有収水量は、令和6年度実績で今後も推移すると仮定</p> |
| 長期前受金 戻入 | <p>以下の将来取得資産部分及び既存資産部分を合算して算定</p> <p>将来取得資産部分：将来取得資産に係る財源分について取得翌年度より収益化</p> <p>既存資産部分：財務会計システムから出力した将来の戻入予定額</p> |
| 職員給与費 | 直近3期平均が継続するとして算定 |
| 経費 | <p>受水費：基本料金部分は過去実績、使用料金部分は、有収水量に比例して増減していくものとして算定</p> <p>修繕費・委託費：直近3期平均に、物価上昇率2%/年を加味して算定</p> <p>上記以外の経費：直近3期平均が継続するとして算定</p> |
| 減価償却費 | <p>以下の将来取得資産部分及び既存資産部分を合算して算定</p> <p>将来取得資産部分：投資計画における建設改良費額を管渠施設として耐用年数40年、残存価額10%で、取得翌年度より償却</p> <p>既存資産部分：財務会計システムから出力した将来の償却予定額</p> |
| 支払利息 | <p>既発債：起債台帳における償還予定表数値を利用</p> <p>新発債：該当なし</p> |

(2) 資本的収支の前提条件

| 主な項目 | 前提条件 |
|------------|--|
| 建設改良費 | 町の作成した投資計画における事業費額に基づき算定 |
| 企業債 償還金 | <p>既存企業債分については、起債台帳における償還予定表数値を利用</p> <p>将来起債分は、該当なし</p> |

(3) 投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円）

| 区 分 | | 年 度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度 | R14年度 | R15年度 | R16年度 | R17年度 | |
|-----------------------|-----------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|------|
| | | | | （決算） | （予算） | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 |
| 収 益 的 収 入 | 1. 営業収益 (A) | 344,579 | 342,405 | 340,428 | 338,386 | 337,276 | 333,428 | 332,335 | 330,157 | 328,891 | 325,845 | 323,710 | 321,589 | | | |
| | (1) 料金収入 | 343,864 | 341,885 | 339,744 | 337,702 | 336,592 | 332,744 | 331,651 | 329,473 | 328,207 | 325,161 | 323,026 | 320,905 | | | |
| | (2) 受託工事収益 (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | (3) その他 | 715 | 520 | 684 | 684 | 684 | 684 | 684 | 684 | 684 | 684 | 684 | 684 | | | |
| | 2. 営業外収益 | 17,782 | 15,142 | 15,248 | 15,297 | 15,288 | 15,269 | 15,285 | 14,672 | 13,045 | 13,045 | 13,043 | 12,714 | | | |
| | (1) 補助金 | 370 | 400 | 203 | 203 | 203 | 203 | 203 | 203 | 203 | 203 | 203 | 203 | | | |
| | 他会計補助金 | 370 | 400 | 203 | 203 | 203 | 203 | 203 | 203 | 203 | 203 | 203 | 203 | | | |
| | その他補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | (2) 長期前受金戻入 | 15,083 | 13,961 | 14,010 | 14,059 | 14,050 | 14,031 | 14,047 | 13,434 | 11,807 | 11,807 | 11,805 | 11,476 | | | |
| | (3) その他 | 2,329 | 781 | 1,035 | 1,035 | 1,035 | 1,035 | 1,035 | 1,035 | 1,035 | 1,035 | 1,035 | 1,035 | | | |
| | 収入計 (C) | 362,361 | 357,547 | 355,676 | 353,683 | 352,565 | 348,697 | 347,620 | 344,829 | 341,936 | 338,890 | 336,753 | 334,303 | | | |
| | 収 益 的 支 出 | 1. 営業費用 | 270,766 | 255,420 | 236,396 | 235,081 | 235,800 | 236,181 | 237,026 | 236,123 | 232,525 | 233,667 | 234,669 | 232,356 | | |
| | | (1) 職員給与 | 14,924 | 15,839 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | | |
| 基本給 | | 14,924 | 15,839 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | 11,348 | | | |
| 退職給付 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| (2) 経費 | | 186,325 | 176,431 | 161,872 | 162,032 | 162,234 | 162,329 | 162,542 | 162,716 | 162,933 | 163,081 | 163,273 | 163,471 | | | |
| 修繕費 | | 4,985 | 6,018 | 3,566 | 3,637 | 3,710 | 3,784 | 3,860 | 3,937 | 4,016 | 4,096 | 4,178 | 4,261 | | | |
| 委託費 | | 8,392 | 11,700 | 8,605 | 8,777 | 8,952 | 9,131 | 9,314 | 9,500 | 9,690 | 9,884 | 10,082 | 10,283 | | | |
| 受水費 | | 132,430 | 110,695 | 111,187 | 111,102 | 111,057 | 110,898 | 110,853 | 110,764 | 110,711 | 110,586 | 110,498 | 110,411 | | | |
| 負担金 | | 22,379 | 24,607 | 23,578 | 23,578 | 23,578 | 23,578 | 23,578 | 23,578 | 23,578 | 23,578 | 23,578 | 23,578 | | | |
| その他 | | 18,139 | 23,410 | 14,937 | 14,937 | 14,937 | 14,937 | 14,937 | 14,937 | 14,937 | 14,937 | 14,937 | 14,937 | | | |
| (3) 減価償却費 | | 69,517 | 63,150 | 63,176 | 61,701 | 62,218 | 62,504 | 63,136 | 62,059 | 58,245 | 59,238 | 60,048 | 57,538 | | | |
| 2. 営業外費用 | | 4,055 | 4,483 | 1,448 | 678 | 275 | 57 | 16 | 16 | 16 | 16 | 16 | 16 | | | |
| (1) 支払利息 | 4,032 | 2,683 | 1,431 | 662 | 259 | 41 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| (2) その他 | 23 | 1,800 | 16 | 16 | 16 | 16 | 16 | 16 | 16 | 16 | 16 | 16 | | | | |
| 支出計 (D) | 274,821 | 259,903 | 237,844 | 235,759 | 236,075 | 236,238 | 237,043 | 236,140 | 232,541 | 233,684 | 234,685 | 232,373 | | | | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | 87,540 | 97,645 | 117,832 | 117,924 | 116,490 | 112,459 | 110,577 | 108,689 | 109,394 | 105,206 | 102,068 | 101,931 | | | | |
| 特別利益 (F) | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 特別損失 (G) | 16 | 307 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | △ 16 | △ 305 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 当年度純利益 (E)+(H) | 87,524 | 97,340 | 117,832 | 117,924 | 116,490 | 112,459 | 110,577 | 108,689 | 109,394 | 105,206 | 102,068 | 101,931 | | | | |

(単位：千円)

| 年 度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度 | R14年度 | R15年度 | R16年度 | R17年度 | |
|-----------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-------|
| 区 分 | | (決算) | (予算) | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | 将来予測 | |
| 資 本 的 収 入 | 1. 企 業 債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 2. 他 会 計 出 資 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 3. 他 会 計 補 助 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 4. 他 会 計 負 担 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 5. 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 7. 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 8. 工 事 負 担 金 | 8,839 | 21,700 | 2,400 | 2,400 | 2,400 | 2,400 | 2,400 | 2,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 9. そ の 他 | 8,239 | 7,260 | 7,260 | 6,490 | 6,490 | 5,720 | 5,720 | 4,950 | 4,950 | 4,180 | 4,180 | 4,180 | 4,180 |
| | 計 | 17,078 | 28,960 | 9,660 | 8,890 | 8,890 | 8,120 | 8,120 | 4,950 | 4,950 | 4,180 | 4,180 | 4,180 | 4,180 |
| 収 支 的 支 出 | 1. 建 設 改 良 費 | 44,190 | 64,828 | 45,709 | 44,109 | 48,359 | 53,959 | 53,217 | 53,217 | 53,217 | 53,217 | 53,217 | 53,217 | |
| | 2. 企 業 債 償 還 金 | 52,112 | 53,461 | 37,824 | 21,373 | 13,089 | 2,715 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 3. 他会計長期借入返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 5. そ の 他 | 0 | 77 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 96,302 | 118,366 | 83,533 | 65,482 | 61,448 | 56,674 | 53,217 | 53,217 | 53,217 | 53,217 | 53,217 | 53,217 | |
| 企 業 債 残 高 | 128,461 | 75,001 | 37,177 | 15,803 | 2,715 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 現 預 金 残 高 | 1,318,640 | 1,379,683 | 1,472,809 | 1,581,783 | 1,693,882 | 1,806,261 | 1,920,830 | 2,029,878 | 2,137,442 | 2,241,042 | 2,342,316 | 2,441,271 | | |

第4章 経営基盤の取組み

1 経営戦略の目標

本町の水道事業が将来にわたり持続的・安定的なサービスを提供し続けていくには、財政状況を健全に保ちながら既存施設を適切に維持管理する必要があります。そのために、計画期間中の経営目標を以下のとおり設定しました。

| 指標等 | 令和6年度 (実績) | 令和12年度 (目標) | 令和17年度 (目標) |
|--|---------------|----------------|----------------|
| 投資に関する目標設定 | | | |
| 今後、施設の老朽化状況に応じて優先順位付けを行い、効率的な更新投資を実施することで、将来の更新投資費用の平準化と安全な給水体制の維持に努めます。 | | | |
| 財政に関する目標設定 | | | |
| 料金回収率 (%) | 132.3% | 100.0%以上 | 100.0%以上 |
| 今後も業務効率化に取り組むことで、安定的な収入を確保し、料金回収率の維持・向上を図ります。 | | | |

2 経営の維持・向上への取組み

(1) 研修等への積極的な職員派遣

限られた職員数で、安定的な水道事業運営を続けていくためには、技術や公営企業会計等に関する各職員の知識やノウハウの向上が必要不可欠です。

そのため、各種団体の開催する技術者研修等に、職員を積極的に参加させることにより、技術に関する知識・ノウハウを有する職員を育成します。また、各種団体の開催する公営企業会計研修等に、職員を積極的に参加させることにより、公営企業会計に関する知識・ノウハウを有する職員を育成します。

(2) 職員構成の適正化

中長期的な水道事業の運営のためには、職員の年齢等構成を適正化し、技術やノウハウを受け継いでいく必要があります。

そのため、若手、中堅、ベテラン職員等のバランスの適正化を進めるとともに、例えば設計発注現場管理を中心とした若手職員への指導・育成（OJT）を実施していきます。

(3) 広域化や他団体との情報交換

水道事業の広域化について、複数事業体での知識や経験の蓄積を共有することで、緊急時や困難な状況への適切な対応を可能とするため、今後も近隣団体と定期的な情報交換や、広域化に関する勉強会等への積極的な参加に努めます。

あわせて、県下で検討されている広域化・共同化について、事業統合に関してだけでなく、業務連携、共同発注等による効率化を図ることができないか継続して協議し、検討を進めます。

(4) 更新投資額の抑制【支出削減】

水道事業の継続のためには、老朽化した施設や管路の更新を、計画的に実施していく必要がありますが、これには多額の更新費用がかかります。将来的に人口減少が進むなかで、更新投資費用を抑制するために、整備済みの施設について計画的な更新を進めていくにあたっては、既存の施設規模をありきとするのではなく、将来の水需要に応じた適正なスペックで更新する必要があります。この点、平成28年度に策定したアセットマネジメント計画について、策定当初から現在に至るまでの間に、事業環境は大きく変化しています。このため、現時点の事業環境に整合したアセットマネジメント計画へ更新することにより、将来的な更新投資額の抑制を図ります。

(5) 施設管理の効率化

水道施設管理システムや地図情報システムを更新し、維持管理業務の無駄を省くことで施設管理の効率化を図ります。具体的には、水道事業の運営にあたって必要不可欠な点検・修繕履行管理、危機管理対応（断水シミュレーション）、老朽化予測、更新計画策定、住民への情報提供等について、関連システムの更新を行うことで、施設管理の効率化及び水道サービスの向上を図ります。

(6) 営業業務の一部業務委託

現在、直営で実施している料金徴収や閉開栓業務等の営業業務のうち、一部を業務委託とすることで、職員の業務負担軽減を図ります。限られた職員数のなかで、適時・適切な業務執行体制とすることで営業事務水準の向上を図ります。

(7) 料金適正化の必要性検証【収入増加】

水道事業は、独立採算による運営が原則とされており、その運営に必要となる経費は、料金収入により賄う必要があります。

そのため、水道事業の運営に必要となる財源を適切に確保するために、5年ごとの経営戦略の見直し時点において、投資財政計画の試算結果に基づき、料金適正化の必要性について検証し、必要に応じて料金の見直しを進めることとします。

料金の見直し時期や改定内容については慎重に判断し、改定する場合は利用者に対して十分な説明を行います。

第5章 経営戦略の事後検証、更新

1 経営戦略の事後検証

経営戦略の計画期間は令和8年度から令和17年度の10年間ですが、「経営戦略策定ガイドライン」（総務省）では、その推進にあたり毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3年から5年に一度見直し（ローリング）を行う必要があるとされています。

2 計画の推進と点検、進捗管理の方法

経営戦略の推進のため、毎年度目標指標の達成状況を把握することで進捗管理を行います。

また、5年に一度経営戦略における投資・財政計画と実績との乖離及びその原因を分析し、その結果を経営戦略等に反映させる「計画（Plan）－実施（Do）－検証（Check）－見直し（Action）」を導入し、目標の達成状況や見直した経営戦略を住民及び利用者へ公表します。

